

第1回 人材確保と連携研究会 議事概要

日 時：2018年9月21日（月）10:00～12:00

場 所：日本都市センター会館8階 研究室

出席者：【委員】工藤裕子座長（中央大学）、金子郁容委員（慶應義塾大学）、規矩大義委員（関東学院大学）、池永紳也委員（北九州市）、古屋勝敏委員（富士見市）
【事務局】石川室長、白田副室長、加藤主任研究員、釵持研究員、黒石研究員、峰岸主任研究員（日本都市センター）

議事要旨

- ・座長、委員及び事務局の紹介
- ・研究の進め方に関する議論
- ・調査研究の内容に関する議論

1 研究の進め方に関する議論

- ・今回の第1回目の会議から始まり、来年度までに8回程度の会議を開き、アンケートや現地調査を行いながら、3月末に報告書を出す流れである。
- ・テーマの選定において、「技術職の人材不足は都市自治体において課題になっている」ことを都市自治体に対するヒアリングにて確認しているため、今回の研究会にて取り上げることとしている。

2 調査研究の内容に関する議論

- ・地域の人口がどんどん減っていく中で、技術職の人材不足はこの自治体でも抱えている問題である。論点メモにあるように、これから行政で行うべき仕事の見通しを論じながら、人材の確保、育成、定着、連携について深掘りしていくことは、自治体にとっても大変役に立つと考える。
- ・規模の大きくない自治体では、土木の技術職そのものが少なく、事務職が土木職の仕事を担当することがある。大学卒の学生は、県と市町村を併願して受験するが、県に合格するとそちらに行ってしまう。年齢区分を大幅に変えたり、1級土木管理施工技術士を持つ人は筆記試験を免除したりするなどして、人を集める努力をしている。
- ・人口5万人ほどの市では、技術の専門職ではない職員が技術職の仕事をしており、技術職OBを採用したいとの話をもらったことがある。再任用職員でも状況が厳しいため、再任用が終わった職員を紹介したことがある。
- ・このところ災害が多く発生しており、技術職を派遣している。被災地では、設計や契約、業者と話ができる人材が少なく、苦勞しているとのことである。
- ・採用について、平成25年に土木の技術職の倍率が3.5であったものが、去年は1.8倍になっており、倍率の低下に危機感を感じている。
- ・「コンクリートから人へ」や、土木が徹底的に叩かれた時代があった。東日本大震災が発生し、

土木への関心が盛り返したものの、大学としては土木の定員をかつての半分近くまで減らしている。土木の技術職となる絶対数が少ないのではないか。

- ・以前は自治体でも土木関係の課長や部長は非常に知識が豊富で、建設会社の若い社員は自治体の人から教えてもらったり、また一方で、職員はゼネコンの所長などから教えてもらったりと、公民で技術の連携ができていたが、今は難しい状況である。また、行政では、発注や管理業務がメインの仕事になっており、基本的な技術を学ぶことが少なくなっている。
- ・大学では、「土木」の名前をなくす動きが多く見られる。これによって、学術分野としての「土木」、書店での「土木」の棚が消えてしまっている。一般の人に、学術としての「土木」がイメージされなくなっている。
- ・「行政に求められる技術職」と「民間に求められる技術職」では、どのようなスキルが必要なのか。求める技術職をはっきりする必要があるのではないか。
- ・工業高校においても土木科は少なくなっており、地方のトップの高校にあるのみで、今後ほとんどなくなると言われている。
- ・連携について考えてみると、下水道などは周辺の自治体と独立採算で行うことにメリットはあるが、インフラの補修や維持管理については、広域で可能なのか。難しい問題である。
- ・豪雨など想定外の自然災害が増えている。これからは行政運営の中で災害への対応が課題であり、まちづくりの中でも大きな位置を占めている。
- ・震災に関しては、事後の復旧は個人のお金で対応するが、予防への対応は個人ではできかねるため、行政が行わなければならない、行政への負担がかかるだろう。
- ・ITについて、今後必要な人材としては、色々なデータを活用するデータサイエンティストが考えられるが、そもそも日本にはそういった人材がいない。大学は現在、取り組み始めているが、その卒業生が活躍するまで時間はかかる。
- ・IT技術者について民間の方を採用したことがある。まずは、行政の仕事に慣れることがあり、人材を育てる必要がある。

(文責：日本都市センター)